

● Skillnote

社内の保有スキル 把握できていますか

「業務に必要なスキルを把握できていますか。そのスキルを持つ人材は5年後も社内にはいますか」——。そう問いかけるのは、人材スキル管理システム「Skillnote(スキルノート)」を提供するSkillnote(東京都千代田区)の山川隆史社長だ。製造業に特化し、高い支持を得ている。

細かなスキルやOJTに対応

Skillnoteは、社員の保有スキルなどを記載した「力量管理表」をオンライン上で一元管理できる。これまで250社以上に導入され、登録されている人材は20万人に達する。

同様のサービスは多いが、Skillnoteが特徴的なのは、導入企業の多くが製造業ということ。製造業の生産現場での人材や業務のマネジメントに特化することで、高い支持を得ている。

製造業の難しさの一つは、部品や製品を完成させるまでの全体工程が長く、1工程で必要なスキルも多い点にある。Skillnoteは、それら一つ一つを細分化して設定しやすい使い勝手とした。

また、生産現場では実務を通じて指導する「オン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)」が教育の中心となりやすい。Skillnoteではスキルごとに、認定のために必要とされる作業や知識のレベルを設定でき、OJTで受けた指導の履歴や習熟度合いも残せる。

山川社長は「自身が化学メーカー出身で、生産現場を知る。日本の製造業は人材に宿るスキルが強みの一つ。人手不足の今こそ、その強みを発展させるツールが必要」と訴求する。



Skillnoteの操作画面と山川隆史社長

力量管理表を最大限生かす

利点は他にも数多くあるが、Skillnoteの最大の魅力は、スキルデータの集約と分析だ。

国際標準化機構(ISO)の品質マネジメント規格「ISO9001」では力量管理が必須なこともあり、部署やチーム単位で力量管理表を作成する企業は多い。ただ、紙上の表やエクセルなどの表計算ソフトウェアを使った物が多く、定期更新や部署を超えた共有がなされない場合もある。

Skillnoteを使えば、部署や職場を横断して共有できる。スキルの集計がしやすく、欠員対応などもスムーズだ。人材の力量や指導歴なども残っており、ISO9001などの監査帳票もすぐに出力できる。

さらに、育成計画の作成にも使える。例えば、人材の保有スキルと年齢データをひも付け、「定年退職などで5年以内に消失するリスクが高い技能」などの切り口で可視化できる。

ある素材メーカーでは、数万項目に及ぶスキルを精査し、社業の継続発展のために優先的に承継すべき「コアスキル」を約700項目に絞り込むことで、効率的な技能継承に成功した事例もある。

山川社長は「日本のメーカーとそこで働く人が、能力を最大限に生かせる未来に貢献したい」と力強く語る。

(西塚将喜)